

新しい時代と生涯キャリア教育 — ドイツの「国家継続的職業教育戦略」から 何を学べるか？

今日、人口構造が変化し、生涯での働く期間が長くなることが確実視されている。20代前半で大学を卒業する若者も、卒業後70歳前後まで50年近く働くことが普通となるであろう。他方で、経済構造は激的に変化している。現在はデジタル化や脱炭素化がキーワードとなっているが、今後の数十年、私たちの想定しないような方向から構造転換が求められることも十分あり得る。

こうしたなか働く人たちにとって、働くスキルを常に高めていくこと、生涯にわたって働く力を維持させ、キャリアを支えていくことが大切になってくる。戦後の日本では、いったん就職したら同一の企業に長期にわたって雇用されるあり方が広く見られた。この時代は、キャリア形成を会社に任せていてもよい時代でもあった。ところが長期雇用はますます維持されにくくなり、企業も人材育成への力を弱めつつある。

こうした状況のなかで、一人ひとりの働き手のスキルを高め、生涯働き続けるようにするキャリア支援のあり方を公的に社会的に作っていくことの重要性が増してきている。特に資源の少ない我が国では、人を育てることがきわめて重要である。

この点について、確かに政府はこの間「人への投資」を重視する姿勢を見せている。政府主導でDX/GX分野での投資を強化する流れが見られるが、それ以外の分野については手薄であるように思われる。他方、国による公的な職業教育は、主として失業者・無職者を対象としてきたため、中間層や不安定就労層のスキル養成は自己責任に委ねられているのが現状である。将来性のある産業分野に限らず、スキル向上の機会に恵まれないものも含む就労者全体を視野に入れた長期的なスキル向上を図ることが必要であり、そのための長期的で

広い視野に立った公的枠組みによる継続的スキル養成を構想することが求められている。

これを考えるうえで、近年のドイツにおける継続的職業教育の取り組みは大いに参考になる。ドイツでは、デュアルシステムによって特徴づけられる基礎職業教育がしっかりと位置付けられてきたが、生涯にわたる職業教育、継続的職業教育の分野は制度化、組織化のレベルが低く、複雑で透明性に欠け、利用しにくいという性格を持っていた。これを改善するために2000年代以降、さまざまな取り組みがなされてきている。2019年には「国家継続職業教育戦略」のもとに、中央政府の関連省庁（労働社会省、教育研究省、経済省）、州政府、労使団体、経済団体（会議所含む）、連邦雇用エージェンシー、連邦職業教育研究所などが参加し、継続的職業教育の抜本的強化に取り組んでいる。そこでは失業者に限らず、就労者へのスキル向上の積極的支援を明確に打ち出している。

本フォーラムは、こうしたドイツの事例を参考に我が国の公的な継続的職業教育の課題と今後の展望を考えることを目的として開催された。フォーラムの概要、報告者と題名は以下の通りである。

概要

日 時：2022年11月19日（土）10:00～17:30

会 場：獨協大学創立50周年記念館（西棟）104教室（オンライン併用）

使用言語：日本語・ドイツ語（同時通訳あり）

共 催：獨協大学国際交流センター、獨協大学外国語学部ドイツ語学科

後 援：ドイツ連邦共和国大使館、埼玉県、草加市、獨協大学同窓会

報告者と題名

- ・ゲアハルト・ボッシュ（デュースブルク＝エッセン大学社会学部教授、労働・職業資格研究所）「ドイツにおける継続教育——発展と改革への提案」

- ・トルステン・ヴィタケ（連邦雇用エージェンシー・ノルトライン＝ヴェストファーレン地方本部長）「トランスフォーメーション期における継続的職業訓練の成功——連邦雇用エージェンシーの視点からの実践報告」
- ・クラウディア・ドゥンスト（IGメタル・バーデン＝ヴュルテンベルク本部トランスフォーメーション担当）「継続訓練でのチームプレイの重要性——提案者、批判的随伴者、実践訓練者としてのIGメタルの役割」
- ・スヴェン・ラーナー（連邦労働社会省、継続教育政策基本問題・国家継続教育戦略課課長）「国家継続教育戦略——継続教育共和国に向けた出発」
- ・山本陽大（労働政策研究・研修機構 主任研究員）「雇用社会のデジタル化と継続的職業訓練——日本とドイツにおける法政策」
- ・大重光太郎（獨協大学外国語学部教授）「日本の公的継続職業教育の現状と今後の課題——ドイツとの比較から何が見えるか？」
- ・山内麻理（国際教養大学客員教授）コメント

以下、2022年11月19日に開催された第33回獨協インターナショナル・フォーラムの発表内容を掲載する。原則として報告時の掲示資料と原稿を基にしているが、発表者により事後の一部加筆・修正を経たものを掲載している。ボッシュ氏からは発表内容を含んでいるが、さらに追加の観点を含む原稿を掲載してほしいとの希望があり、本誌では新たな原稿を基にした日本語訳を掲載している。

訳語に関して、Transformation という語は「トランスフォーメーション」のままにしてある。ドイツではこの言葉は、デジタル化や脱炭素化、人口構造の変化という大きな課題に対応する、長期にわたる経済や社会の大規模で根本的な構造転換を表わし、特別なニュアンスで用いられているからである。さらにこの言葉は、ボッシュ氏の言うように、客観的展開というより、社会の諸アクターが主体的・意図的に作り上げるプロセスという意味合いも持たされてい

る。

なお同フォーラムの開催の様子については、2022年度『獨協大学学報』第39号（2023年3月発行）にも詳しい紹介がある。本誌では割愛せざるを得なかったパネル・ディスカッションについても、その概要が『学報』に掲載されている。

（文責：大重光太郎）